



理事長 岡本 浩幸

## ごあいさつ

皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り心より感謝申し上げます。当金庫第77期（令和2年度）の事業概況と決算につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

令和2年度当金庫の営業地域においては、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、7月には県南、県北に甚大な被害と尊い命を奪った豪雨災害が発生しました。被害や影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

国内経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済活動が大幅に制約され、中でも個人消費に左右される飲食業や宿泊・観光業は、緊急事態宣言やまん延防止等措置の行動制限により大きな影響が続いております。このような中において政府は70兆円余りのコロナ対策予算を編成し緊急経済対策をはじめとする各種支援策を実施し、特に民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資は多くの事業者にとって当面の資金繰り確保に繋がっております。しかし、これはあくまで緊急避難的対応で限りあるものであり、新型コロナウイルス感染症による影響が長引けばこの先、厳しい状況となることも懸念されます。なお、コロナ禍での行動変容や価値観の変化によって従来とは消費構造が変化してきており、新たな需要の創造に向けた事業再構築の動きも一部には見られております。また、ワクチン接種が進んだ諸外国では経済活動が順調に回復してきており、そのため国内の輸出関連の製造業を中心に急速な持ち直しの動きが見られます。この先、国内においてもワクチンの接種が進むことで経済活動も回復するものと見込まれますが、コロナ前の水準までには時間を要するものと思われま

す。県内経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響は、多業種に広がってきており地域経済に影響を及ぼしております。加えて令和2年7月に発生した豪雨災害は、特に県南地域経済の下押しリスクとなっており、一時的な復旧・復興需要は発生するものの長期的な影響が懸念される所があります。また、熊本地震から5年が経過し、この間には大型商業施設の建設や社会インフラの復旧で県内経済は潤ってきたものの、一方で地域や業種によっては震災前の水準まで売上が回復している事業者は少なく、さらには少子高齢化、人口減少などの構造的課題に加え、経営者の高齢化による事業承継の問題も先送りできない状況になりつつあります。

このような中、当金庫の令和3年3月期の業績につきましては、会員数24,091名、預金積金204,862百万円、貸出金104,564百万円となりました。収益につきましては、業務純益553百万円を確保するとともに、当期純利益は258百万円を計上いたしました。また、経営の健全性の指標である自己資本比率につきましても、国内基準である4.00%を上回る9.28%となっております。

さて、今年度は中期経営計画の最終年度であります。金庫を取り巻く経営環境を踏まえますと、今後も先行き不透明な状況は継続すると想定されます。これに対処するために中期経営計画で掲げた「共創」の原点に立ち返り、地域やお客様をより深く理解し、悩みや課題に気づき、共に解決しながら「地域や日本の未来を創っていく」伴走型の活動を徹底する方針であります。

これからも「中央しんきん」は、皆様に寄り添い、共に歩む金融機関として地域に貢献して参りますので、引き続き変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月

